



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣

TEL 0285-32-1131

四半期報告書提出予定日 平成27年7月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月16日～平成27年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	64,764	△4.6	936	△15.2	1,314	△2.9	913	41.0
27年3月期第1四半期	67,885	13.6	1,103	△38.3	1,353	△33.0	647	△46.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 924百万円 (40.2%) 27年3月期第1四半期 658百万円 (△44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	39.50	39.47
27年3月期第1四半期	28.02	28.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	184,378	86,552	46.9	3,741.06
27年3月期	176,530	86,061	48.7	3,720.30

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 86,540百万円 27年3月期 86,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,200	0.6	2,100	9.5	2,600	7.5	1,300	—	56.20
通期	266,000	3.0	4,000	42.1	5,000	32.1	2,500	—	108.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	24,583,420 株	27年3月期	24,583,420 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,450,772 株	27年3月期	1,453,772 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	23,130,695 株	27年3月期1Q	23,121,148 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月16日～平成27年6月15日)におけるわが国経済は、企業収益の向上や設備投資の回復及び雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費におきましては、所得改善の動きはあるものの、円安を背景とした物価上昇があり、実質所得の改善にまでは至らない等、消費税増税後の節約志向に拍車をかける状況もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、業態の垣根を越えた戦いに加え、小売各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、出店エリアでの更なる優位性の確保と効率化を目的に、主に小型店をリロケーションし大型化を図る等、スクラップ&ビルドに注力するとともに、激化する競争に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを実施する一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化にも努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に2店舗、宮城県、群馬県、茨城県、静岡県に各1店舗、計6店舗を出店いたしました。なお、栃木県、山形県の各2店舗、宮城県、茨城県の各1店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計297店舗(内、調剤併設82店舗)及び調剤薬局4件の合計301店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は647億64百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は9億36百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は13億14百万円(前年同期比2.9%減)、四半期純利益は9億13百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,843億78百万円(前期末比78億48百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は978億26百万円(同73億57百万円増)となりました。これは主に買掛金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は865億52百万円(同4億90百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.9%(同1.8ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が887百万円減少し、利益剰余金が602百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,153	28,954
売掛金	2,599	2,565
商品	26,352	26,906
貯蔵品	18	22
その他	5,702	4,563
流動資産合計	55,825	63,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,955	44,589
土地	53,633	53,707
その他(純額)	5,023	5,267
有形固定資産合計	102,613	103,564
無形固定資産		
のれん	857	804
その他	4,793	4,783
無形固定資産合計	5,651	5,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,967	9,018
その他	3,472	3,229
貸倒引当金	—	△32
投資その他の資産合計	12,439	12,214
固定資産合計	120,704	121,367
資産合計	176,530	184,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,532	40,592
1年内返済予定の長期借入金	12,330	12,951
未払法人税等	247	654
賞与引当金	983	1,717
ポイント引当金	293	288
店舗閉鎖損失引当金	138	131
その他	6,671	6,796
流動負債合計	57,197	63,132
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	22,641	25,043
退職給付に係る負債	6,619	5,768
ポイント引当金	40	40
店舗閉鎖損失引当金	169	101
資産除去債務	2,099	2,078
その他	1,301	1,262
固定負債合計	33,272	34,694
負債合計	90,469	97,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,887
利益剰余金	60,616	61,091
自己株式	△2,550	△2,544
株主資本合計	85,955	86,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	104
その他の包括利益累計額合計	93	104
新株予約権	11	11
純資産合計	86,061	86,552
負債純資産合計	176,530	184,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)
売上高	67,885	64,764
売上原価	53,994	51,240
売上総利益	13,891	13,523
販売費及び一般管理費	12,787	12,587
営業利益	1,103	936
営業外収益		
受取利息	11	11
協賛金収入	34	35
受取手数料	174	167
受取賃貸料	161	163
その他	89	198
営業外収益合計	471	576
営業外費用		
支払利息	63	48
支払手数料	33	24
賃貸収入原価	49	53
減価償却費	44	53
その他	31	17
営業外費用合計	221	198
経常利益	1,353	1,314
特別利益		
移転補償金	—	265
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	75
その他	—	0
特別利益合計	—	341
特別損失		
固定資産除却損	15	45
貸倒引当金繰入額	—	32
その他	0	9
特別損失合計	15	86
税金等調整前四半期純利益	1,338	1,568
法人税等	690	655
少数株主損益調整前四半期純利益	647	913
四半期純利益	647	913

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月16日 至 平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年6月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	10
その他の包括利益合計	11	10
四半期包括利益	658	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	924
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。